

複合施設建設をめぐる町長リコール成立

宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授

10月8日、静岡県河津町で町長に対するリコール（解職請求）の賛否を問う住民投票が行われ、有効票の過半数が解職に賛成し、現町長は失職した。町長が推進する複合施設の建設計画をめぐる、建設費が高額だとして、これに反対する住民がリコール運動を展開、本請求に必要な有権者の3分の1を超える署名を集めていた。住民投票の結果は、投票率68.81%、解職賛成2,816票、解職反対1,524票でリコール賛成が過半数となり、10月9日から起算して50日以内に出直しの町長選が行われることとなった。静岡県内でのリコールの成立は、富士宮市、旧川根町に続き3例目となるが、特定の施設建設をめぐるリコールが成立した例は全国的に見ても稀である。

リコールを推進した住民グループは、第1に、財政負担の問題を提起している。当初9億円とされた複合施設の総事業費が16億円前後に膨らんだため計画の見直しを要求した。これに対し、町長は整備計画の正当性を主張する一方、2017年度内の関連予算計上を見送り、見直しを進める姿勢を示して批判を回避しようとした。しかし、町民の支持を集めることができず、リコールが成立するに至っている。リコールの発端となった複合施設の建設計画は、30年以上利用されず塩漬けとなっていた中学校跡地に、延べ床面積約2,600㎡の建物を建設し、子育て関連施設を中心に300人規模の文化ホール、津波非難場所としての屋上施設を併設整備するものである。当初は、2018年度の完成を目標に、年間予算40億円弱の河津町において9億円程度の総工事費が見込まれる中で検討をスタートしている。国等の補助金活用は一部にとどまり、大半の財源を町財政で負担し、基金の取り崩しや地方債による借入で対処する方向であった。しかし、延べ床面積の増加や建設単価の上昇に伴って、工事費も16億円前後に拡大し、町財政の負担への懸念が高まったことがリコールの背景となっている。

第2に、建設地の位置づけの問題を提起している。複合施設の予定地周辺が静岡県の津波災害警戒区

域に指定されたことから、子どもたちが利用する施設の立地としては不適切との指摘が生じる結果となった。

河津町では、同町に住民投票条例がなかったことから、リコールの手続を通して事業の是非が判断される流れとなった。もちろん、同施設の建設については、諮問機関の答申、議会の議決を経て進められているが、そうした手続の妥当性とは別に、財政負担、施設機能等の適正性が問われる結果となった。

従来、住民の政策議論への参加は、議会など政治家への働きかけや行政組織内で展開される審議会への参加等を中心としてきた。このため議会や審議会で了承を得た案件について、手続的妥当性ととも政策の中身としての適正性も付与される結果となっていた。しかし、今日では、従来の手続とは別の流れ、すなわち住民投票や監査請求、リコールのほか内部告発等も含め、議会や行政内の政策プロセスを経ず、様々な選択肢の中で、既存の政治プロセスでの意思決定に対して意見を主張することが可能となっている。加えて、情報化社会が進展する中で地域の情報共有も進み、また地域社会の中での社会参加も進みつつある。これまで、地方部では、ともすると閉鎖的な世間体質を基本に、限られた集団の中で政策議論が形成され、行政内等の形式的な審議会を通じて政策を正当化する傾向が少なからずあった。しかし、地域が閉鎖的な世間体質から開放的な社会体質に変化する中で、地方自治体の政策プロセスにも開かれた議論と説明責任の充実が不可欠となっている。

一般に、「社会参加」とはいつても、「世間参加」とはいわない。同様に「世間体」とはいつても、「社会体」とはいわない。いま地域の世間体質を前提とした閉鎖的な政治体質が問われている。議会や首長は、住民の代表である。しかし、その代表性は半代表に過ぎず、最終的な決定権は主権者たる住民に委ねられている。この当然のことを、地域の代表民主主義の充実に向けて、改めて認識し、政策決定プロセスにおける情報共有や説明責任の充実に努めていく必要がある。